

主眼事項及び着眼点（指定自立訓練（生活訓練））

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
第 1 基本方針	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して指定自立訓練（生活訓練）を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定自立訓練（生活訓練）を提供しているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った指定自立訓練（生活訓練）の提供に努めているか。</p> <p>（３）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>（４）指定自立訓練（生活訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法施行規則（規則）第 6 条の 7 第 2 号に規定する者に対して、規則第 6 条の 6 第 2 号に規定する期間にわたり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行っているか。</p>	<p>法第 43 条</p> <p>平 18 厚令 171 第 3 条第 1 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 3 条第 2 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 3 条第 3 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 165 条 平 18 厚令 19 第 6 条の 7 第 2 号、 第 6 条の 6 第 2 号</p>
第 2 人員に関する基準		法第 43 条第 1 項
1 指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者の員数	指定自立訓練（生活訓練）事業所に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	平 18 厚令 171 第 166 条第 1 項
（１）生活支援員	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、①に掲げる利用者の数を 6 で除した数と②に掲げる利用者の数を 10 で除した数の合計数以上となっているか。</p> <p>① ②に掲げる利用者以外の利用者</p> <p>② 指定宿泊型自立訓練の利用者 また、生活支援員のうち 1 人以上は常勤となっているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 166 条第 1 項第 1 号 平 18 厚令 171 第 166 条第 6 項</p>
（２）地域移行支援員	指定宿泊型自立訓練を行う場合、自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、1 以上となっているか	平 18 厚令 171 第 166 条第 1 項第 2 号

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
(3) サービス管理責任者	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、①又は②に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ①又は②に掲げる数となっているか。</p> <p>① 利用者の数が 60 以下 1 以上</p> <p>② 利用者の数が 61 以上 1 に利用者の数が 60 を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上</p> <p>また、サービス管理責任者のうち 1 人以上は常勤となっているか。</p> <p>（ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所であって、利用者の支援に支障が無い場合はこの限りでない。）</p>	<p>平 18 厚令 171 第 166 条第 1 項第 3 号</p> <p>平 18 厚令 171 第 166 条第 7 項</p>
(4) 看護職員	<p>健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を置いている指定自立訓練（生活訓練）事業所については、第 2 の 1 の (1) 中「生活支援員」とあるのは「生活支援員及び看護職員」と、「指定自立訓練（生活訓練）事業所」とあるのは、「生活支援員及び看護職員の総数は、指定自立訓練（生活訓練）事業所」と読み替えるものとする。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、当該自立訓練（生活訓練）事業所ごとにそれぞれ 1 以上となっているか。</p> <p>また、生活支援員のうち 1 人以上は常勤となっているか</p>	<p>平 18 厚令 171 第 166 条第 2 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 166 条第 6 項</p>
(5) 訪問による指定自立訓練（生活訓練）	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所における指定自立訓練（生活訓練）に併せて、訪問による指定自立訓練（生活訓練）を提供する場合は、(1)から(4)に規定する員数の従業員に加えて、当該訪問による指定自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を 1 人以上置いているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 166 条第 3 項</p>
(6) 利用者数の算定	<p>(1)から(4)までの利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 166 条第 4 項</p>
(7) 職務の専従	<p>(1)から(4)に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の職務に従事する者となっているか。</p> <p>（ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）</p>	<p>平 18 厚令 171 第 166 条第 5 項</p>
(8) 管理者	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。</p> <p>（指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理上支障がない場合は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の他の職務に従事させ、又は当該指定自立訓練（生活訓練）事業所以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）</p>	<p>平 18 厚令 171 第 167 条準用（第 51 条）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
(9) 従たる事業所を設置する場合の特例	指定自立訓練（生活訓練）事業所における主たる事業所（主たる事業所）と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	平 18 厚令 171 第 167 条準用（第 79 条）
(経過措置)	指定特定身体障害者授産施設又は指定知的障害者更生施設若しくは指定特定知的障害者授産施設が指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う場合において、平成 18 年厚生労働省令第 171 号（指定障害福祉サービス基準）の施行日において現に存する分場（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）を指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援 A 型事業所又は指定就労継続支援 B 型事業所と一体的に管理運営を行う事業所として設置する場合については、当分の間、(9)の規定は適用しない。 この場合において、当該従たる事業所に置かれる従業者（サービス管理責任者を除く。）のうち1人以上は、専ら当該従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	平 18 厚令 171 附則第 23 条
第 3 設備に関する基準 1 設備	訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けているか。 (相談室及び多目的室は利用者の支援に支障がない場合は、兼用することができる。)	法第 43 条 第 2 項 平 18 厚令 171 第 168 条 第 1 項 平 18 厚令 171 第 168 条 第 4 項
(1) 訓練・作業室	① 訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。 ② 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。	平 18 厚令 171 第 168 条 第 2 項第 1 号
(2) 相談室	室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。	平 18 厚令 171 第 168 条 第 2 項第 2 号
(3) 洗面所	利用者の特性に応じたものであるか。	平 18 厚令 171 第 168 条 第 2 項第 3 号
(4) 便所	利用者の特性に応じたものであるか。	平 18 厚令 171 第 168 条 第 2 項第 4 号

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 指定宿泊型自立訓練を実施する場合	指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、第3の1に規定する設備のほか、居室及び浴室を設けるものとし、その基準は次のとおりとなっているか。 （ただし、指定宿泊型自立訓練のみを行う自立訓練（生活訓練）事業所にあつては、第3の1に規定する訓練・作業室を設けないことができる。）	平 18 厚令 171 第 168 条 第 3 項
(1) 居室	① 1の居室の定員は、1人となっているか。 ② 1の居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上となっているか。	平 18 厚令 171 第 168 条 第 3 項第 1 号
(2) 浴室	利用者の特性に応じたものとなっているか。	平 18 厚令 171 第 168 条 第 3 項第 2 号
3 設備の専用	これらの設備は、専ら当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の用に供するものとなっているか。（ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）	平 18 厚令 171 第 168 条 第 5 項
(経過措置)	法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた指定特定身体障害者授産施設、旧法精神障害者福祉ホーム（障害者総合支援法施行令附則第8条の2に規定する厚生労働大臣が定めるものを除く。）又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通所寮（基本的な設備が完成しているものを含み、指定障害福祉サービス基準施行後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。）において、指定自立訓練（生活訓練）の事業を行う場合におけるこれらの施設の建物については、当分の間、多目的室を設けないことができる。	平 18 厚令 171 附則第 22 条
第4 運営に関する基準		法第 43 条 第 2 項
1 内容及び手続きの説明及び同意	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者等が指定自立訓練（生活訓練）の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定自立訓練（生活訓練）の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。  (2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 9 条 第 1 項）  平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 9 条 第 2 項）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 契約支給量の報告等	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供するときは、当該指定自立訓練（生活訓練）の内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者等の受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 契約支給量の総量は、当該支給決定障害者等の支給量を超えていないか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は指定自立訓練（生活訓練）の利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 10 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 10 条第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 10 条第 3 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 10 条第 4 項）</p>
3 提供拒否の禁止	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、正当な理由がなく指定自立訓練（生活訓練）の提供を拒んでいないか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 11 条）
4 連絡調整に対する協力	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 12 条）
5 サービス提供困難時の対応	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定自立訓練（生活訓練）を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定自立訓練（生活訓練）事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 13 条）
6 受給資格の確認	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 14 条）
7 訓練等給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、自立訓練（生活訓練）に係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 15 条第 1 項）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、自立訓練（生活訓練）に係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 15 条第 2 項）
8 心身の状況等の把握	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 16 条）
9 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 17 条第 1 項）
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 17 条第 2 項）
10 身分を証する書類の携行	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 18 条）
11 サービスの提供の記録	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）を提供した際は、当該指定自立訓練（生活訓練）の提供日、内容その他必要な事項を、指定自立訓練（生活訓練）の提供の都度記録しているか。	平 18 厚令 171 第 169 条の 2 第 1 項
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を提供した際は、当該指定宿泊型自立訓練の提供日、内容その他必要な事項を記録しているか。	平 18 厚令 171 第 169 条の 2 第 2 項
	(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、(1) 及び(2)の規定による記録に際しては、支給決定障害者等から指定自立訓練（生活訓練）を提供したことについて確認を受けているか。	平 18 厚令 171 第 169 条の 2 第 3 項

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
12 指定自立訓練（生活訓練）事業者が支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者が指定自立訓練（生活訓練）を提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限定されているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得ているか。 (ただし、13の(1)から(4)までに掲げる支払については、この限りでない。)</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 20 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 20 条 第 2 項）</p>
13 利用者負担額等の受領	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、支給決定障害者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定自立訓練（生活訓練）（指定宿泊型自立訓練を除く。）において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。</p> <p>① 食事の提供に要する費用 (次のイ又はロに定めるところによる)</p> <p>イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額</p> <p>ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者総合支援法施行令（平成 18 年政令第 10 号）第 17 条第 1 号に掲げる者のうち、支給決定障害者等及び同一の世帯に属する者（特定支給決定障害者にあつては、配偶者に限る。）の所得割を合算した額が 28 万円未満（特定支給決定障害者にあつては 16 万円未満）であるもの又は第 2 号から第 4 号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額</p> <p>② 日用品費</p>	<p>平 18 厚令 171 第 170 条 第 1 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 170 条 第 2 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 170 条 第 3 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 170 条 第 5 項 平 18 厚告 545 の二のイ 平 18 政令 10 第 17 条第 1 ～ 4 号</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	<p>③ ①又は②のほか、指定自立訓練（生活訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>（４）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定宿泊型自立訓練を行う場合には、（１）及び（２）の支払を受ける額のほか、指定宿泊型自立訓練において提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。</p> <p>① 食事の提供に要する費用 （次のイ又はロに定めるところによる） イ 食材料費及び調理等に係る費用に相当する額 ロ 事業所等に通う者等のうち、障害者総合支援法施行令（平成 18 年政令第 10 号）第 17 条第 1 号に掲げる者のうち、支給決定障害者等及び同一の世帯に属する者（特定支給決定障害者にあつては、配偶者に限る。）の所得割を合算した額が 28 万円未満（特定支給決定障害者にあつては 16 万円未満）であるもの又は第 2 号から第 4 号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額</p> <p>② 光熱水費 （光熱水費にかかる利用料は、光熱水費に相当する額とすること。）</p> <p>③ 居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用 イ 居室の提供に要する費用に係る利用料は、室料に相当する額を基本とする。 ロ 居室の提供に要する費用に係る利用料の水準の設定に当たって勘案すべき事項は、次のとおりとする。 （イ）利用者が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること） （ロ）近隣地域に所在する類似施設の家賃の平均的な費用</p> <p>④ 日用品費</p>	<p>平 18 厚令 171 第 170 条 第 4 項</p> <p>平 18 厚令 171 第 170 条 第 5 項 平 18 厚告 545 二のイ 平 18 政令 10 第 17 条第 1 ～ 4 号</p> <p>平 18 厚告 545 二のロ</p> <p>平 18 厚告 545 二のハ</p>





主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
15 訓練等給付費の額に係る通知等	<p>か。</p> <p>この場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知してゐるか。</p>	
	<p>（３）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び平成 18 年厚生労働省告示第 553 号の一に定める者に限る。）（入居前の体験的な指定共同生活介護を受けている者に限る。）の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該指定自立訓練（生活訓練）事業者が提供する指定自立訓練（生活訓練）及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該指定自立訓練（生活訓練）及び他の障害福祉サービス等に係る利用者負担額合計額を算定しているか。この場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条準用（第 144 条第 2 項） 平 18 厚告 553 の一</p>
	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領により市町村から指定自立訓練（生活訓練）に係る訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る訓練等給付費の額を通知しているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条準用（第 23 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条準用（第 23 条第 2 項）</p>
	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定自立訓練（生活訓練）の提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条準用（第 57 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条準用（第 57 条第 2 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
17 自立訓練（生活訓練）計画の作成等	<p>（３）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供する指定自立訓練（生活訓練）の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 57 条第 3 項）</p>
	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理者は、サービス管理責任者に指定自立訓練（生活訓練）に係る個別支援計画（自立訓練（生活訓練）計画）の作成に関する業務を担当させているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条第 1 項）</p>
	<p>（２）サービス管理責任者は自立訓練（生活訓練）計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条第 2 項）</p>
	<p>（３）アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。 この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条第 3 項）</p>
	<p>（４）サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定自立訓練（生活訓練）の目標及びその達成時期、指定自立訓練（生活訓練）を提供する上での留意事項等を記載した自立訓練（生活訓練）計画の原案を作成しているか。 この場合において、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所が提供する指定自立訓練（生活訓練）以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて自立訓練（生活訓練）計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条第 4 項）</p>
	<p>（５）サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の作成に係る会議を開催し、自立訓練（生活訓練）計画の原案の内容について意見を求めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条第 5 項）</p>
	<p>（６）サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条第 6 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
18 サービス管理責任者の責務	<p>(7) サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画を作成した際には、当該自立訓練（生活訓練）計画を利用者に交付しているか。</p>	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条 第 7 項）
	<p>(8) サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の作成後、自立訓練（生活訓練）計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも 3 月に 1 回以上、自立訓練（生活訓練）計画の見直しを行い、必要に応じて自立訓練（生活訓練）計画の変更を行っているか。</p>	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条 第 8 項）
19 相談及び援助	<p>(9) サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。</p> <p>① 定期的に利用者に面接すること。</p> <p>② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p>	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条 第 9 項）
	<p>(10) 自立訓練（生活訓練）計画に変更のあった場合、(2) から(7)に準じて取り扱っているか。</p> <p>サービス管理責任者は、自立訓練（生活訓練）計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>① 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p> <p>③ 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</p> <p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 58 条 第 10 項） 平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 59 条）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
20 訓練	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、常時 1 人以上の従業者を訓練に従事させているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 160 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 160 条 第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 160 条 第 3 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 160 条 第 4 項）</p>
21 地域生活への移行のための支援	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、指定就労移行支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行っているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 161 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 161 条 第 2 項）</p>
22 食事	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、あらかじめ、利用者に対し食事の提供の有無を説明し、提供を行う場合には、その内容及び費用に関して説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障害の特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。</p> <p>(3) 調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 86 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 86 条 第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 86 条 第 3 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
	(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、食事の提供を行う場合であって、指定自立訓練（生活訓練）事業所に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 86 条第 4 項）
23 緊急時等の対応	従業者は、現に指定自立訓練（生活訓練）の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 28 条）
24 健康管理	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 87 条）
25 支給決定障害者に関する市町村への通知	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 ① 正当な理由なしに指定自立訓練（生活訓練）の利用に関する指示に従わないことにより、障害の状態等を悪化させたと認められるとき。 ② 偽りその他不正な行為によって訓練等給付費又は特例訓練等給付費を受け、又は受けようとしたとき。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 88 条）
26 管理者の責務	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理者は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。  (2) 指定自立訓練（生活訓練）事業所の管理者は、当該自立訓練（生活訓練）事業所の従業者に指定障害福祉サービス基準第 10 章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 66 条第 1 項）  平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 66 条第 2 項）
27 運営規程	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。 ①事業の目的及び運営の方針 ②従業者の職種、員数及び職務の内容 ③営業日及び営業時間 ④利用定員 ⑤指定自立訓練（生活訓練）の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑥通常の事業の実施地域 ⑦サービスの利用に当たっての留意事項 ⑧緊急時等における対応方法	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 89 条）

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
28 勤務体制の確保等	<p>⑨非常災害対策 ⑩事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑪虐待の防止のための措置に関する事項 ⑫その他運営に関する重要事項</p> <p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対し、適切な指定自立訓練（生活訓練）を提供できるよう、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、従業員の勤務体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業員によって指定自立訓練（生活訓練）を提供しているか。 (ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 68 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 68 条 第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 68 条 第 3 項）</p>
29 定員の遵守	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用定員を超えて指定自立訓練（生活訓練）の提供を行っていないか。 ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。</p>	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 69 条）
30 非常災害対策	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 70 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 70 条 第 2 項）</p>
31 衛生管理等	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 90 条 第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 90 条 第 2 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
32 協力医療機関	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めてあるか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 91 条）
33 掲示	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 92 条）
34 秘密保持等	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>（３）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、他の指定自立訓練（生活訓練）事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 36 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 36 条第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 36 条第 3 項）</p>
35 情報の提供等	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 37 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 37 条第 2 項）</p>
36 利益供与等の禁止	<p>（１）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員に対し、利用者又はその家族に対して当該指定自立訓練（生活訓練）事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>（２）指定自立訓練（生活訓練）事業者は、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業員から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 38 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 38 条第 2 項）</p>



主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
37 苦情解決	<p>(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第 10 条第 1 項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定自立訓練（生活訓練）事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第 11 条第 2 項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定自立訓練（生活訓練）の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(5) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第 48 条第 1 項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定自立訓練（生活訓練）事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 1 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 2 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 3 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 4 項）</p> <p>平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 5 項）</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
38 事故発生時の対応	(6) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 6 項）
	(7) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 39 条第 7 項）
	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 40 条第 1 項）
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 40 条第 2 項）
39 会計の区分	(3) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 40 条第 3 項）
	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに経理を区分するとともに、指定自立訓練（生活訓練）の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 41 条）
40 身体拘束等の禁止	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、指定自立訓練（生活訓練）の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 73 条第 1 項）
	(2) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 73 条第 2 項）
41 地域との連携等	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平 18 厚令 171 第 171 条 準用（第 74 条）
42 記録の整備	(1) 指定自立訓練（生活訓練）事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。	平 18 厚令 171 第 170 条の 2 第 1 項

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
(経過措置)	<p>(2) 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、利用者に対する指定自立訓練(生活訓練)の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練(生活訓練)を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>① 自立訓練(生活訓練)計画</p> <p>② サービスの提供の記録</p> <p>③ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>④ 身体拘束等の記録</p> <p>⑤ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平 18 厚令 171 第 170 条の 2 第 2 項</p>
	<p>(1) 精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設(精神障害者通所授産施設及び精神障害者小規模通所授産施設を除く。)、指定知的障害者更生施設(指定知的障害者入所更生施設に限る。)、指定特定知的障害者授産施設(指定特定知的障害者入所授産施設に限る。)及び指定知的障害者通所寮において行われる指定自立訓練(生活訓練)の事業について、第3の2の規定を適用する場合においては、同(1)①中「1人」とあるのは、精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設(旧精神障害者社会復帰施設基準附則第3条の適用を受けるものを除く。)については「2人以下」と、精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設(旧精神障害者社会復帰施設基準附則第3条の適用を受けるものに限る。)、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設並びに指定知的障害者通所寮については「4人以下」と、同(1)②中「1の居室の面積は」とあるのは「利用者1人あたりの床面積は」と、「7.43平方メートル」とあるのは精神障害者生活訓練施設及び精神障害者授産施設については「4.4平方メートル」と、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設及び指定知的障害者通所寮については「6.6平方メートル」とする。</p>	<p>平 18 厚令 171 附則第 20 条 第 1 項</p>
	<p>(2) 旧知的障害者更生施設等指定基準附則第4条の規定の適用を受ける指定知的障害者通所寮については、第3の2の(1)の規定を適用する場合においては、同(1)①中「1人」とあるのは、「原則として4人以下」と同(1)②中「7.43平方メートル」とあるのは、「3.3平方メートル」とする。</p>	<p>平 18 厚令 171 附則第 20 条 第 2 項</p>



主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
3 設備の特例	<p>ことができる。</p> <p>① 利用者の数の合計が 60 以下 1 以上</p> <p>② 利用者の数が 61 以上 1 に、利用者の数が 60 を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上</p> <p>多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。</p>	<p>平 18 厚令 171 第 216 条</p> <p>平 18 厚令 174 第 91 条</p>
第 6 変更の届出等		
1 変更又は再開の届出	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者自立支援法施行規則第 34 条の 23 にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該指定障害福祉サービスの事業を再開したときは、10 日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>法第 46 条第 1 項</p> <p>施行規則第 34 条の 23</p>
2 廃止又は休止の届出	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の 1 月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>法第 46 条第 2 項</p> <p>施行規則第 34 条の 23</p>
第 7 介護給付費又は訓練等給付費の算定及び取扱い		
1 基本事項	<p>（1）指定自立訓練（生活訓練）に要する費用の額は、平成 18 年厚生労働省告示第 523 号の別表「介護給付費等単位数表」の第 12 により算定する単位数に、平成 18 年厚生労働省告示第 539 号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>（ただし、その額が現に当該指定自立訓練（生活訓練）に要した費用（食事の提供に要する費用、居住若しくは滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用又は創作的活動若しくは生産活動に要する費用のうち厚生労働省令で定める費用（特定費用）を除く。）の額を超えるときは、当該現に指定自立訓練（生活訓練）に要した費用（特定費用を除く。）の額となっているか。）</p>	<p>法第 29 条第 3 項</p> <p>平 18 厚告 523 の一</p> <p>平 18 厚告 539</p> <p>法第 29 条第 3 項</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 生活訓練サービス費 (1) 生活訓練サービス費(I)	<p>(2) (1)の規定により、指定自立訓練(生活訓練)に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p> <p>生活訓練サービス費(I)については、指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定自立訓練(生活訓練)事業所の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 の二</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 1 の注 1</p>
(2) 生活訓練サービス費(II)	<p>生活訓練サービス費(II)については、第2の1の(1)から(7)の規定により指定自立訓練(生活訓練)事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者の居宅を訪問して指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、訪問を開始した日から起算して180日間ごとに50回かつ月14回を限度として、自立訓練(生活訓練)計画等に位置付けられた内容の指定自立訓練(生活訓練)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 1 の注 2</p>
(3) 生活訓練サービス費(III)	<p>生活訓練サービス費(III)については、指定自立訓練(生活訓練)事業所において、標準利用期間が2年間とされる利用者に対し、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 1 の注 3</p>
(4) 生活訓練サービス費(IV)	<p>生活訓練サービス費(IV)については、指定自立訓練(生活訓練)事業所において、標準利用期間が3年間とされる利用者に対し、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 1 の注 4</p>
(5) その他	<p>(1)から(4)までに掲げる生活訓練サービス費の算定に当たって、(1)については次の①から③までのいずれかに該当する場合に、(2)については次の③に該当する場合に、(3)及び(4)については次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①から③までに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 利用者の数又は従業者の員数が平成18年厚生労働省告示第550号「厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の七のイ、ロ又はハの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表の下欄に定める割合</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 1 の注 6</p> <p>平 18 厚告 550 の八</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
<p>(5) 障害福祉サービス相互の算定関係</p> <p>2の2 福祉専門職員配置等加算</p>	<p>② 指定自立訓練(生活訓練)等又は指定宿泊型自立訓練の提供に当たって、自立訓練(生活訓練)計画等が作成されていない場合 100分の95</p>	
	<p>③ 指定自立訓練(生活訓練)事業所等における指定自立訓練(生活訓練)等の利用者(指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間が1年に満たない者を除く。)のサービス利用期間(指定自立訓練(生活訓練)等の利用を開始した日から各月ごとの当該月の末日までの期間をいう。)の平均値が障害者総合支援法施行規則第6条の6第2号に掲げる期間に6月間を加えて得た期間を超えている場合 100分の95</p>	<p>施行規則第6条の6第2号</p>
	<p>利用者が自立訓練(生活訓練)以外の障害福祉サービスを受けている間は、生活訓練サービス費は、算定されていないか。</p>	<p>平18厚告523別表第12の1の注7</p>
	<p>(1) 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)については、指定障害福祉サービス基準第166条第1項第1号若しくは第220条第1項第4号若しくは指定障害者支援施設基準第4条第1項第3号の規定により置くべき生活支援員又は指定障害福祉サービス基準第166条第1項第2号の規定により置くべき地域移行支援員(生活支援員等)として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に、1日につき10単位を、指定宿泊型自立訓練を行った割合に、1日につき7単位を加算しているか。</p> <p>(2) 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、指定自立訓練(生活訓練)等を行った場合に1日につき6単位を、指定宿泊型自立訓練を行った場合に1日につき4単位を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定していないか。</p> <p>① 生活支援員等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。</p>	<p>平18厚告523別表第12の1の2の注1</p> <p>平18厚告523別表第12の1の2の注2</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 の 3 地域移行支援体制強化加算	<p>② 生活支援員等として常勤で配置されている従業者のうち、3 年以上従事している従業者の割合が 100 分の 30 以上であること。</p> <p>指定障害福祉サービス基準第 166 条第 1 項第 2 号に掲げる地域移行支援員の配置について、平成 18 年厚生労働省告示第 551 号「厚生労働大臣が定める施設基準」の四のイで定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、所定単位数を加算しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 1 の 3 の注
3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	<p>視覚障害者等である指定自立訓練（生活訓練）等の利用者（生活訓練サービス費（I）が算定されている利用者に限る。以下同じ。）の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち 2 以上の障害を有する利用者については、当該利用者数に 2 を乗じて得た数とする。）が当該指定自立訓練（生活訓練）等の利用者の数に 100 分の 30 を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を指定障害福祉サービス基準第 166 条又は第 220 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条第 1 項第 3 号に掲げる人員配置に加え、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（生活訓練）等の利用者の数を 50 で除して得た数以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 2 の注
4 初期加算	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、当該指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用を開始した日から起算して 30 日以内の期間について、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 3 の注
5 欠席時対応加算	<p>指定自立訓練（生活訓練）事業所等において指定宿泊型自立訓練以外の指定自立訓練（生活訓練）等を利用する利用者（当該指定障害者支援施設等に入所する者を除く。）が、あらかじめ当該指定自立訓練（生活訓練）等の利用を予定していた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定障害福祉サービス基準第 166 条若しくは第 220 条又は指定障害者支援施設基準第 4 条の規定により指定自立訓練（生活訓練）事業所等に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1 月につき 4 回を限度として、所定単</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 4 の注



主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
5 の 2 医療連携体制加算	<p>位数を算定しているか。</p> <p>(1) 医療連携体制加算 (Ⅰ) については、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練 (生活訓練) 事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所 (特定基準該当生活介護又は特定基準該当自立訓練 (機能訓練) を提供する事業所又は看護職員配置加算を算定されている事業所を除く。以下同じ) を除く。) に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 日につき所定単位数を加算しているか。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定していないか。</p> <p>(2) 医療連携体制加算 (Ⅱ) については、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練 (生活訓練) 事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所に訪問させ、当該看護職員が 2 以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1 回の訪問につき 8 名を限度として、1 日につき所定単位数を加算しているか。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定していないか。</p> <p>(3) 医療連携体制加算 (Ⅲ) については、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練 (生活訓練) 事業所又は特定基準該当障害福祉サービス事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員 1 人に対し、1 日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(4) 医療連携体制加算 (Ⅳ) については、喀痰吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合、1 日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算 (Ⅰ) 又は (Ⅱ) を算定している場合にあつては算定していないか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 4 の 2 の注 1</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 4 の 2 の注 2</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 4 の 2 の注 3</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 4 の 2 の注 4</p>
6 短期滞在加算	<p>平成 18 年厚生労働省告示第 551 号「厚生労働大臣が定める施設基準」の四のロに定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練 (生活訓練) 事業所等が、利用者 (生活訓練サービス費 (Ⅲ) 又は生活訓練サービス費 (Ⅳ) を受けている者を除く。) に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援その他の必要な支援を行った場合に、1 日につき所定単</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の注</p> <p>平 18 厚告 551 四のロ</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
<p>6 の 2 日中支援 加算</p> <p>6 の 3 通勤者生 活支援加算</p> <p>6 の 4 入院時支 援特別加算</p> <p>6 の 5 長期入院 時支援特別加 算</p>	<p>位数を算定しているか。</p> <p>指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が、生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援に係る支給決定を受けている利用者又は就労している利用者が心身の状況等により当該障害福祉サービスを利用又は就労することができないときに、当該利用者に対して昼間の時間帯における支援を行った場合であって、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合に、当該2日を超える期間について、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>指定宿泊型自立訓練の利用者のうち、100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>家族等から入院に係る支援を受けることが困難な指定宿泊型自立訓練の利用者が病院又は診療所（当該宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。）への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業員のうちいずれかの職種の者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。</p> <p>家族等から入院に係る支援を受けることが困難な指定宿泊型自立訓練の利用者が病院又は診療所への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス基準第166条の規定により指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業員のうちいずれかの職種の者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月の入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間（継続して入院している者にあつては、入院した初日から起算して3月に限る。）について、1日につき所定単位数を加算</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 2 の注</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 3 の注</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 4 の注</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 5 の注</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
6 の 6 帰宅時支援加算	<p>しているか。ただし、6 の 4 の入院時支援特別加算が算定されている月に算定していないか。</p> <p>指定宿泊型自立訓練の利用者が自立訓練（生活訓練）計画に基づき家族等の居宅等において外泊（指定共同生活介護及び指定共同生活援助における体験的な利用に伴う外泊を含む。）した場合に、1 月に 1 回を限度として、外泊期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 6 の注
6 の 7 長期帰宅時支援加算	<p>指定宿泊型自立訓練の利用者が自立訓練（生活訓練）計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1 月の外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。）の日数が 2 日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1 日につき所定単位数を加算しているか。（継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して 3 月に限る。）ただし、6 の 6 の帰宅時支援加算が算定されている月は、算定していないか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 7 の注
6 の 8 地域移行加算	<p>利用期間が 1 月を超えると見込まれる指定宿泊型自立訓練の利用者（利用期間が 2 年を超える者を除く。）の退所に先立って、指定障害福祉サービス基準第 166 条の規定により指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、当該利用者に対して、退所後の生活について相談援助を行い、かつ、当該利用者が退所後生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退所後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、利用中 1 回を限度として、所定単位数を加算し、当該利用者の退所後 30 日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後 1 回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、当該利用者が、退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあつては、算定していないか。</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 8 の注
6 の 9 地域生活移行個別支援特別加算	<p>平成 18 年厚生労働省告示第 551 号「厚生労働大臣が定める施設基準」の四のハで定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が、平成 18 年厚生労働省告示第 556 号「厚生労働大臣が定める者」の九で定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域生活のための相談援助や個別の支援を行った場合に、当該利用者に対し、3 年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合にあつては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支</p>	平 18 厚告 523 別表第 12 の 5 の 9 の注 平 18 厚告 551 四のハ 平 18 厚告 556 の九

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
7 利用者負担上限額管理加算	援特別加算を算定した期間を含む。)において1日につき所定単位数を加算しているか。	平 18 厚告 523 別表第 12 の 6 の注
8 食事提供体制加算 (1) 食事提供体制加算 (I)	指定自立訓練 (生活訓練) 事業者が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算しているか。	平 18 厚告 523 別表第 12 の 7 の注 1
(2) 食事提供体制加算 (II)	食事提供体制加算 (I) については、低所得者等 (6 の短期滞在加算が算定される者及び指定宿泊型自立訓練の利用者に限る。) に対して、指定自立訓練 (生活訓練) 事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練 (生活訓練) 事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練 (生活訓練) 事業所において、食事の提供を行った場合に、平成 27 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算しているか。	平 18 厚告 523 別表第 12 の 7 の注 2
9 精神障害者退院支援施設加算	食事提供体制加算 (II) については、低所得者等であって自立訓練 (生活訓練) 計画等又は特定基準該当障害福祉サービス計画により食事の提供を行うこととなっている利用者 ((1) に規定する利用者以外の者であって、指定障害者支援施設等に入所するものを除く。) に対して指定自立訓練 (生活訓練) 事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等当該指定自立訓練 (生活訓練) 事業所等の責任において食事提供のための体制を整えているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た当該指定自立訓練 (生活訓練) 事業所等において、食事の提供を行った場合に、平成 27 年 3 月 31 日までの間、1 日につき所定単位数を加算しているか。	平 18 厚告 523 別表第 12 の 8 の注 平 18 厚告 551 四の二
	平成 18 年厚生労働省告示第 551 号の四の二に定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た精神科病院 (精神科病院以外の病院で精神病床が設けられているものを含む。以下同じ。) の精神病床を転換して指定自立訓練 (生活訓練) 又は指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練 (生活訓練) 事業所又は指定就労移行支援事業所であって、法附則第 1 条第 3 号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所 (精神障害者退院支援施設) である指定自立訓練 (生活訓練) 事業所において、精神病床におおむね 1 年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、1 日につき所定単位数を算定しているか。	

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
10 夜間防災・緊急時支援体制加算	<p>(1) 夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）については、利用者に対し夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な防災体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）については、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 9 の注 1</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 9 の注 2</p>
11 看護職員配置加算	<p>(1) 看護職員配置加算（Ⅰ）については、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で 1 以上配置しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 看護職員配置加算（Ⅱ）については、健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算方法で 1 以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 10 の注 1</p> <p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 10 の注 2</p>
12 送迎加算	<p>平成 24 年厚生労働省告示第 268 号の三に定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設（地方自治法第 244 条の 2 第 3 項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。）を除く。）において、利用者（施設入所者を除く）に対して、その居宅と指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 11 の注</p> <p>平 24 厚告 268 の三</p>
13 障害福祉サービスの体験利用支援加算	<p>指定障害者支援施設等において指定自立訓練（生活訓練）を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、次の（1）又は（2）のいずれかに該当する支援を行うとともに、当</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 12 の注</p>

主眼事項	着 眼 点	根 拠 法 令
14 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>該利用者の状況、当該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定しているか。</p> <p>(1) 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った場合</p> <p>(2) 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合</p> <p>平成 18 年厚生労働省告示第 543 号「厚生労働大臣が定める基準」の三十一の基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。）が、利用者に対し、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</p> <p>(1) 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 23 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては、1000 分の 28 に相当する単位数）</p> <p>(2) 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（1）により算定した単位数の 100 分の 90 に相当する単位数</p> <p>(3) 福祉・介護職員処遇改善（Ⅲ）（1）により算定した単位数の 100 分の 80 に相当する単位数</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 13 の注 平 18 厚告 543 の三十一</p>
15 福祉・介護職員処遇改善特別加算	<p>平成 18 年厚生労働省告示第 543 号「厚生労働大臣が定める基準」の三十二の基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等（国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。）が、利用者に対し、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、1 から 13 までにより算定した単位数の 1000 分の 8 に相当する単位数（指定障害者支援施設にあっては 1000 分の 9 に相当する単位数）を所定単位数に加算しているか。ただし、14 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定していないか。</p>	<p>平 18 厚告 523 別表第 12 の 14 の注 平 18 厚告 543 の三十二</p>